

ミサイル迎撃臨戦態勢の問題性

池田五律

大山鳴動してネズミ一匹。四月四日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）のロケットは、発射後八分で日本上空を通過したことが確認された。「人工衛星」打ち上げロケットも「弾道弾ミサイル」も基本構造は同じ。「平和利用」はいかなる国家にも承認された権利であり、「平和利用の衣をまとった軍拡」というなら、アメリカから始まった宇宙開発の歴史自体が、まさにそれ。日本のロケットも同様だ。宇宙条約に基づいた「衛星」打ち上げの手続きを整えての北朝鮮のロケット発射を、ことさらに「脅威」といつのるか自体が、情報操作である。

ミサイルだとしてもアメリカ向け。日本は相手にされていない。しかも技術水準は低い。ロケット発射は、米朝直接交渉の実現を図るために、アメリカに「脅威」と認識されるため心理戦でしかない。一方アメリカも、日米韓で警戒監視態勢を敷いて北朝鮮に逆心理戦をしかけているわけだ。それとともに、権力継承などをめぐり北朝鮮内で不測の事態が生じた場合に備えた対処態勢の整備に、この機会を利用しようという寸法だ。

その中であつて、あわてふためいて「破壊措置命令」を発令して迎撃態勢を敷いた日本は、心理戦に翻弄された笑い草にすぎない。その上、「誤探知」やPAC3移動展開中に秋田球場に迷い込んだ車両がコンクリートの土台を壊すなど、失態の連続。アメリカ向けの弾道弾ミサイルも迎撃する集団的自衛権行使の道を開こうという日本政府の忠勤振りには、逆に相手に脅しをかける「抑止力」効果を低下させてしまった。日本は使えない物にならないと見なされるのが落ちである。それに、アメリカも六者協議の枠組みを維持強化したいところ。気負って強い国連制裁決議画策したり、追加制裁を声高に叫ぶばかりでは、逆に日本が浮きかねない。

それでも、「弾道弾ミサイルの脅威」への「不安と恐怖」を煽る国内向けの情報戦では、防衛省・自衛隊は大きな成果を得た。まず、戦後初の

臨戦態勢が、たいした抵抗もなく実現したこと自体が、彼らにとつては勝利である。日本海にイージス艦を展開した。PAC3は、浜松から秋田、岩手へ、民間フェリーを使って展開された。入間、習志野、霞ヶ浦からの朝霞（中央即応集団司令部）、市ヶ谷（防衛省）、習志野（空挺部隊拠点）へといった政経中枢防衛のための展開も行った。全国の自治体の危機管理担当職員を全国的に動員して情報伝達態勢を実働させた。飛来コースにあたる地域では、男鹿市で屋内避難がアナウンスされるなど、国民保護態勢も稼働させた。「テポドン」のおかげで普段ならできない自治体、民間、住民を巻き込んだ大実働演習ができたのだ。

だが、そもそもSM3の射程はとどかない。PAC3の射程は、たった一五キロ。真上から落ちてくるのを迎撃するだけ。危険度の高い駐屯地と政経中枢に位置する防衛省・自衛隊の拠点を守るだけで、住民を守る気はないことも明らかになった。そもそも、政府高官もいうように当たらない。当たつても、被害は甚大。

にもかかわらず、「誤探知」のような失態も、彼らは逆手に取る気だ。より一層の情報伝達態勢を構築すべきだ、情報収集のためには日本版CIAが必要だ、ミサイル防衛をさらに強化しよう、といった具合である。何せミサイル防衛は、〇九年度概算要求だけでも総額八〇〇〇億円が投入される一大防衛利権。「テポドン特需」で、防衛銘柄の株価も上昇している。経団連は航空宇宙産業の育成を提言し、安全保障上の利用も主張している。支配者と軍需産業を喜ばせるだけのミサイル軍拡競争に終止符を打つために、今こそミサイル防衛にノーの声をあげよう。

（いけだ・いつのり／核とミサイル防衛にNO！キャンペーン）